

特集 平成25年 住宅・土地統計調査の調査結果から

平成25年10月1日を調査期日として、「住宅・土地統計調査」が行われました。

「住宅・土地統計調査」（総務省所管）は、統計法に基づき、総務大臣に申請・認証された基幹統計です。

同調査は、住居の形態や住宅・土地の保有状況等に関する実態を明らかにし、住宅・土地関連諸政策の基礎資料を得ることを目的とした調査で、昭和23年から5年ごとに実施しており、平成25年は14回目に当たります。

今回の特集は、総務省統計局が平成27年2月26日に公表した集計結果(確報)をもとにとりまとめました。

なお、本調査は標本調査であるため、標本誤差を含みます。また、各数値は、それぞれ表章単位未満を四捨五入しているほか、不詳が含まれることがあり、詳細数値の合計が必ずしも総数とは一致しません。

注：《標本誤差》標本調査では、調査対象を無作為に抽出して調査をしますので、どの対象が選ばれるかは偶然によって左右されます。このため、標本調査の結果は必ずしも母集団の値、すなわち真の値とは一致せず、何らかの差があります。このように調査対象の一部を選定することによって起こる、真の値と調査結果との差を「標本誤差」といいます。

1 住宅・世帯の概況

平成25年10月1日現在における東京都の総住宅数は735万戸、総世帯数は650万世帯となっている。平成20年と比較して、総住宅数57万戸（8.5%）増加、総世帯数は52万世帯（8.76%）増加している。

一方、世帯当たりの人員は昭和33年の4.40人から減少傾向にあり、平成25年には2.01人になっている。

（表1、図1）

表1 総住宅数、総世帯数、世帯人員、1世帯当たり住宅数及び1世帯当たり人員—東京都（昭和33年～平成25年）

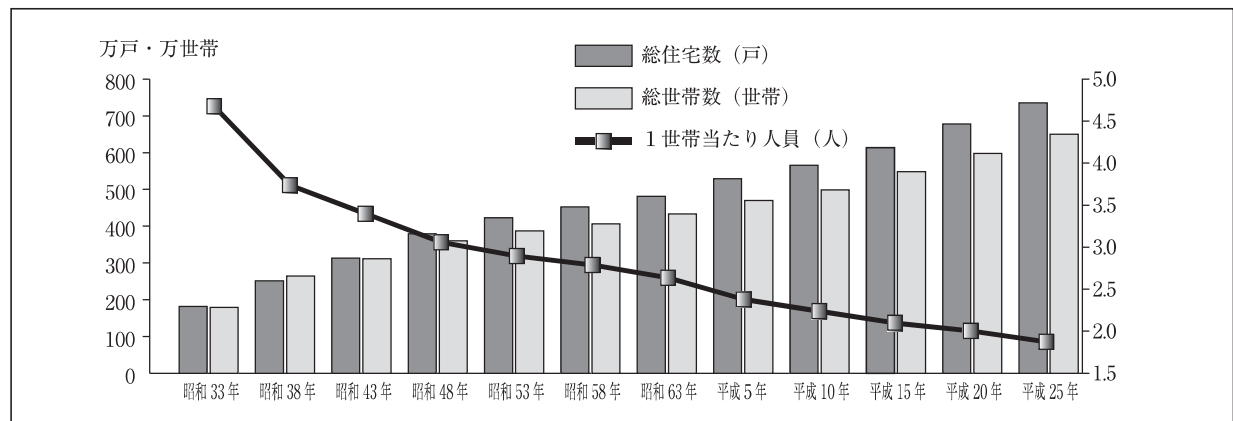
年次	総住宅数（戸）	総世帯数（世帯）	世帯人員（人）	1世帯当たり住宅数（戸）	1世帯当たり人員（人）
昭和33年	1,824,000	1,792,000	7,879,000	1.02	4.40
昭和38年	2,514,000	2,642,000	9,515,000	0.95	3.60
昭和43年	3,139,400	3,116,100	10,324,700	1.01	3.31
昭和48年	3,795,600	3,605,700	10,886,300	1.05	3.02
昭和53年	4,239,200	3,877,700	11,186,400	1.09	2.88
昭和58年	4,528,200	4,064,900	11,330,300	1.11	2.79
昭和63年	4,817,600	4,339,100	11,552,600	1.11	2.66
平成5年	5,299,500	4,701,700	11,458,100	1.13	2.44
平成10年	5,669,500	4,994,400	11,580,100	1.14	2.32
平成15年	6,186,000	5,480,000	12,077,900	1.13	2.20
平成20年	6,780,500	5,980,900	12,664,500	1.13	2.12
平成25年	7,359,400	6,505,100	13,083,100	1.13	2.01
平成20～25年 増減数	578,900	524,200	418,600	(0.00)	△0.11
平成20～25年 増減率	8.54%	8.76%	3.31%	-0.21%	△5.19%

注1) 総住宅数には「居住世帯なし」を含む。

注2) 1世帯当たり住宅数(戸) = 総住宅数 ÷ 総世帯数。1世帯あたり人員(人) = 世帯人員 ÷ 総世帯数。

注3) 1世帯当たり人員の平成15～20年増減数については、表示される単位未満を四捨五入しているため、表中の差し引きと一致しない。

図1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり人員の推移—東京都



2 住宅の状況

(1) 居住世帯のある住宅の割合

居住世帯の有無別住宅数をみると、平成25年の居住世帯のある住宅数は647万戸で、総住宅数の87.9%を占めている。平成20年と比較すると、57万戸（8.5%）増加している。昭和33年からの推移をみると、居住世帯のある住宅数は3.6倍に増加している。一方、居住世帯のない住宅数は88万戸で、総住宅数の12.0%となっている。（表2）

表2 総居住世帯の有無別住宅数—東京都（昭和33年～平成25年）

年次	総住宅数（戸）	居住世帯あり			居住世帯なし			
		総数	同居世帯なし	同居世帯あり	総数	一時現住者のみ	空き家	建築中
昭和33年	1,824,000	1,765,000	1,624,000	141,000	58,300	6,300	41,000	11,000
昭和38年	2,514,000	2,418,000	2,226,000	192,000	95,700	10,700	67,000	18,100
昭和43年	3,139,400	2,967,500	2,836,200	131,300	171,900	26,700	124,400	20,700
昭和48年	3,795,600	3,504,400	3,408,800	95,600	291,200	52,900	213,400	24,900
昭和53年	4,239,200	3,812,000	3,748,300	63,700	427,200	54,700	341,800	30,700
昭和58年	4,528,200	4,028,600	3,993,000	35,600	499,600	87,400	395,200	17,000
昭和63年	4,817,600	4,304,900	4,271,100	33,800	512,600	71,400	411,100	30,200
平成5年	5,299,500	4,660,300	4,619,400	40,900	639,200	87,900	527,100	24,200
平成10年	5,669,500	4,941,700	4,892,900	48,700	727,800	87,700	624,400	15,700
平成15年	6,186,000	5,434,100	5,390,400	43,700	751,900	75,300	665,400	11,200
平成20年	6,780,500	5,939,900	5,900,300	39,600	840,500	83,300	750,300	6,900
平成25年	7,359,400	6,472,600	6,441,500	31,100	886,800	60,200	817,100	9,500
平成25年 構成比（%）	100%	87.95%	87.53%	0.42%	12.05%	0.82%	11.10%	0.13%

注1) 「居住世帯のある住宅」とは、世帯の生活が営まれている住宅を示す。

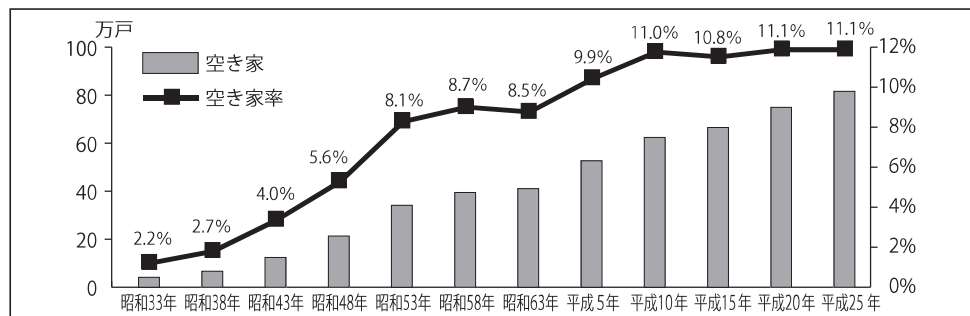
注2) 「居住世帯のない住宅」とは、空き家や建築中の住宅を示す。

注3) 「一時現住者のみ」とは、日中のみ使用している場合や、何人か交代で寝泊りしている場合など、ふだん居住しているものが一人もいない住宅を示す。

(2) 空き家率

平成25年の空き家数は約81万戸で、平成20年の75万戸から6万戸増加した。しかし、東京都の空き家率は、平成10年からほぼ横ばいとなっている。（図2）

図2 空き家数及び空き家率の推移—東京都（昭和33年～平成25年）



注) 空家率とは、総住宅に占める空き家の割合を示す。

(3) 住宅の規模

専用住宅1住宅当たりの居住室数・居住室の畳数・延べ面積をみると、平成25年はそれぞれ3.33室、23.98畳、63.54㎡となっている。平成20年と比較すると、室数は0.05室減少、畳数0.74畳増加、面積は1.03㎡増加している。また、1人当たり居住室の畳数は0.76畳増加しているが、1室当たり人員は0.01人減少している。昭和43年からの推移を見ると、専用住宅1住宅当たり居住室数は1.2倍に増加している。平成25年の専用住宅1住宅当たり延べ面積をみると、東京は63.54㎡で、全国で最も住宅規模が狭くなっている。（表3、図3）

表3 専用住宅1住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積と1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員—東京都（昭和43年～平成25年）

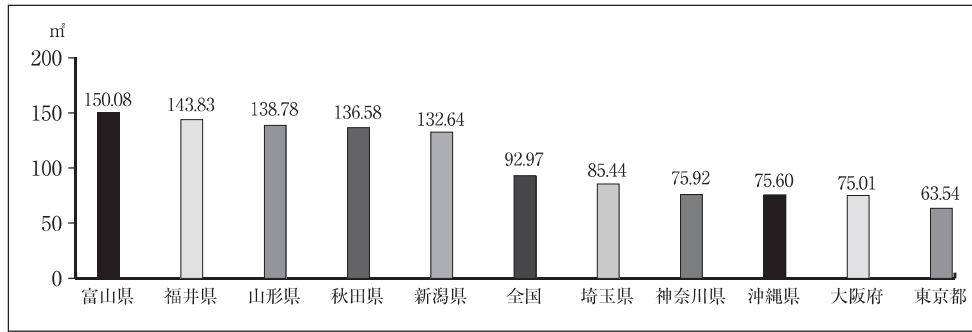
年次	専用住宅			1人当たり居住室の畳数	1室当たり人員
	1住宅当たり居住室数	1住宅当たり居住室の畳数	1住宅当たり延べ面積		
昭和43年	2.77	14.84	43.84	4.45	1.21
昭和48年	3.00	16.46	47.43	5.47	1.01
昭和53年	3.25	18.48	50.66	6.46	0.88
昭和58年	3.38	19.75	54.24	7.18	0.81
平成63年	3.48	21.04	56.72	7.93	0.76
平成5年	3.45	21.56	58.95	8.66	0.72
平成10年	3.41	22.01	59.43	9.55	0.68
平成15年	3.45	23.15	62.54	10.47	0.64
平成20年	3.38	23.24	62.51	10.92	0.63
平成25年	3.33	23.98	63.54	11.68	0.62
平成20年～25年 増減数	△0.05	0.74	1.03	0.76	△0.01

注1) 専用住宅とは居住専用に建築された住宅を示す。

注2) 居住室とは、居間や寝室など居住用の室を示す。玄関、台所、トイレ、浴室、廊下等を除く。

10 とうけいひろば

図3 専用住宅の1住宅当たり延べ面積の上位及び下位5都道府県（平成25年）



(4) 住宅の建て方

居住世帯のある住宅の建て方別住宅数をみると、平成25年の一戸建ては約180万戸、長屋建は約12万戸、共同住宅は約453万戸となっている。平成25年の構成比をみると、共同住宅の割合が約7割を占めている。

平成25年の共同住宅の階数別共同住宅数の割合をみると、東京都は「6階以上」が最も高く41.5%である。一方、全国では「3～5階まで」が最も高く、37.8%となっている。

さらに、東京都で平成20年と比較すると「6階以上」の割合が3.7ポイント上昇した。過去の調査では、「3～5階まで」の比率が最も高かったが、今回の調査では「6階以上」が最も比率が高かった。共同住宅の高層化が、一層進んでいることが分かる。

共同住宅のエレベーターとオートロックの有無について、全国と東京都を比較すると、エレベーターとオートロック共に、東京都が高い割合になっている。（表4、図4-I・II）

表4 居住世帯のある住宅の建て方別住宅数—東京都（昭和53年～平成25年）

年次	総数（戸）	専用住宅			
		一戸建て	長屋建	共同住宅	その他
昭和53年	3,812,000	1,480,000	194,000	2,095,300	42,700
昭和58年	4,028,600	1,500,200	160,100	2,325,400	43,000
昭和63年	4,304,900	1,484,100	134,200	2,647,400	39,200
昭和5年	4,660,300	1,445,200	126,500	3,044,000	44,600
平成10年	4,941,700	1,498,400	111,800	3,289,200	42,200
平成15年	5,434,100	1,608,700	101,100	3,697,600	26,700
平成20年	5,939,900	1,686,500	93,700	4,134,900	24,900
平成25年	6,472,600	1,797,300	118,100	4,529,700	27,500
平成15年～20年 増減数	532,700	110,800	24,400	394,800	2,600
	100.0%	27.8%	1.8%	70.0%	0.4%

図4-I 階級別共同住宅数の割合
—東京都（昭和53年～平成25年）

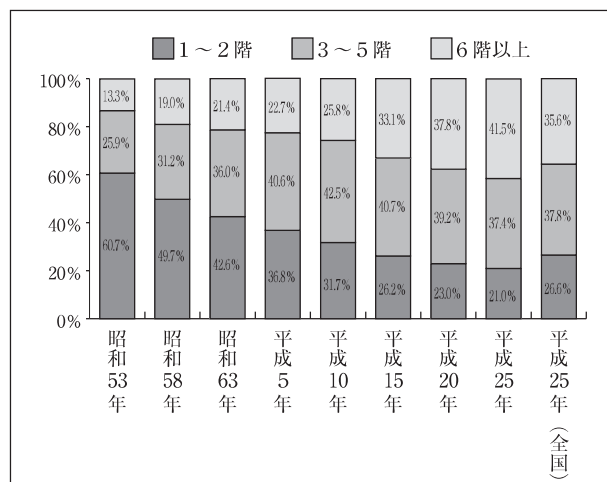
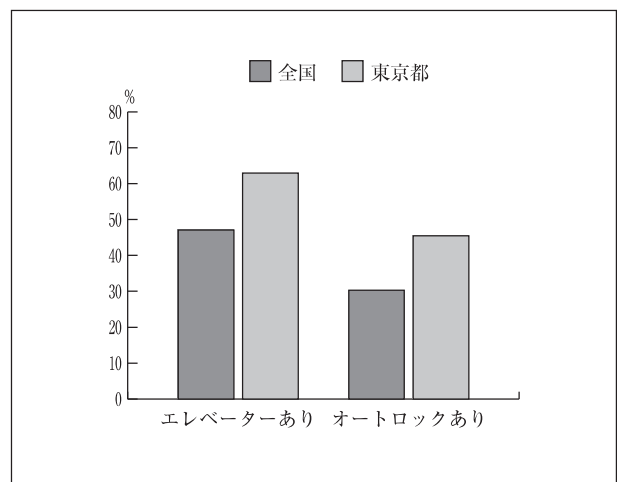


図4-II 共同住宅のエレベーターとオートロックの有無—東京都（平成25年）



(5) 高齢者等のための設備

高齢者等のための設備状況別住宅数をみると、東京都の平成25年の居住世帯のある住宅数647万戸のうち、設備がある住宅数は304万戸で、住宅全体の47.0%となっており、全国の50.9%に対し、3.9ポイント低い。

平成25年の高齢者世帯（65歳以上）の住宅数202万戸のうち、設備がある住宅数は124万戸で、高齢者世帯（65歳以上）の住宅全体の61.3%となっている。

また、高齢者世帯（65歳以上）で、平成25年の設備がある住宅数の割合を平成20年の62.4%と比較すると、1.1ポイント減少しており、高齢者等のための住宅設備の設置が進んでいる。内訳をみると、平成20年、平成25年ともに「手すりがある」が最も多く、次に「またぎやすい浴槽」となっている。（表5、図5）

表5 高齢者のための設備状況別住宅数—東京都（平成20年・25年）

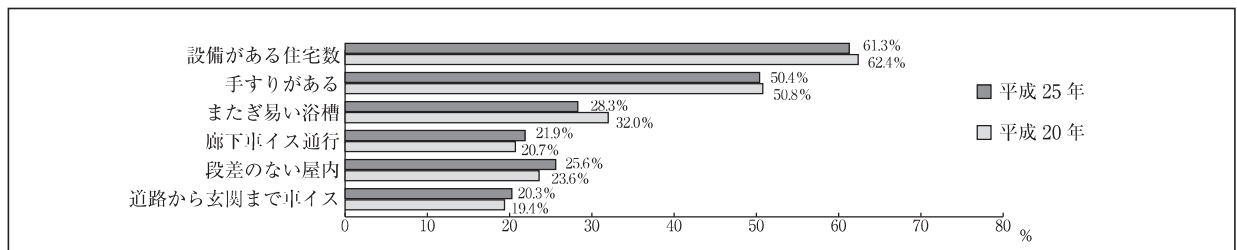
	全 国		東京都				
	居住世帯のある住宅数		居住世帯のある住宅数(戸)			高齢者世帯(65歳以上)(世帯)	
	平成 25 年	総数に占める割合	平成 25 年	総数に占める割合	平成 20 年	平成 25 年	平成 20 年
総 数	52,102,200	(100.0%)	6,472,600	(100.0%)	5,939,900	2,025,700	1,627,900
設備がある住宅数	26,544,300	(50.9%)	3,042,300	(47.0%)	2,663,400	1,242,600	1,015,500
手すりがある	21,233,900	(40.8%)	2,255,600	(34.8%)	1,892,700	1,021,200	827,200
またぎやすい浴槽	10,763,500	(20.7%)	1,305,200	(20.2%)	1,247,900	573,300	520,200
廊下車イス通行	8,457,200	(16.2%)	1,106,100	(17.1%)	960,200	444,500	336,200
段差のない屋内	11,165,800	(21.4%)	1,505,000	(23.3%)	1,278,400	518,400	384,500
道路から玄関まで車イス	6,436,300	(12.4%)	1,112,100	(17.2%)	976,300	411,700	315,800

注1) 設備の内訳については複数回答であるため、「設備がある総数」と一致しない。

注2) 高齢者等の設備状況「不詳」を含む。

注3) 高齢者世帯(65歳以上)とは、世帯員に65歳以上の高齢者のいる住宅数を示す。

図5 高齢者世帯（65歳以上）で設備がある住宅数の割合—東京都（平成20年・25年）



(6) 耐震診断・耐震改修

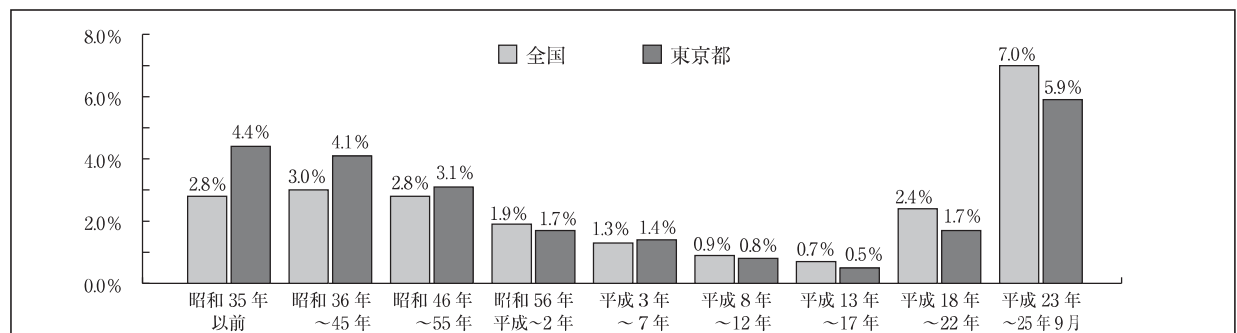
耐震診断をしたことがある住宅数の上位5都道府県をみると、東京都が17.8%と最も高く、次いで宮城県が16.2%、静岡県が11.9%となっている。全国の耐震診断の割合と比較すると、全国の8.4%に対し、東京都は9.4ポイント高い。

一方、建築に時期別耐震改修工事をした住宅数の割合をみると、全国・東京都ともに平成23年～25年9月に建築された住宅が最も高い結果となった。（全国7.0%、東京都5.9%）（表8、図8）

表8 耐震診断をしたことがある住宅数の上位5都道府県（平成25年）

順位	都道府県	専用住宅(戸)	耐震診断		割合
			耐震診断あり	耐震診断なし	
1	東京都	2,962,100	525,800	2,436,300	17.8%
2	宮城県	540,000	87,300	452,700	16.2%
3	静岡県	934,800	111,300	823,500	11.9%
4	神奈川県	2,252,300	242,800	2,009,600	10.8%
5	愛知県	1,758,500	178,000	1,580,500	10.1%
全 国		32,165,800	2,713,300	29,452,500	8.4%

図8 建築の時期別耐震改修工事をした住宅数の割合—全国・東京都



12 とうけいひろば

(7) 省エネ設備

住宅の建て方別省エネ設備のある住宅数をみると、東京都は、太陽熱を利用した温水器・発電機共に、戸建住宅の方が共同住宅より設置が進んでいる。

(温水器：一戸建2.1%、共同住宅0.3%) (発電機：一戸建1.1%、共同住宅0.4%)

一方、二重サッシ又は複層ガラスの窓は、共同住宅が一戸建を上回っている。

(二重サッシ又は複層ガラスの窓 (すべて)：一戸建3.9%、共同住宅4.4%)

((一部)：一戸建4.3%、共同住宅4.7%)

しかし、全国平均と比較すると、各省エネ設備すべてにおいて、東京都の設置率が低い結果となった。(表7、図7)

表6 住宅の建て方別省エネ設備のある住宅数—東京都 (平成25年)

	総数(戸)	省エネルギー設備等							
		太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器		二重サッシ又は複層ガラスの窓			
		設置住宅数	設置率	設置住宅数	設置率	すべての窓にあり	設置率	一部の窓にあり	設置率
住宅総数	6,472,600	51,700	0.8%	72,700	1.1%	552,400	8.5%	598,100	9.2%
一戸建	1,797,300	37,700	2.1%	50,300	2.8%	254,900	3.9%	276,900	4.3%
長屋建	118,100	1,100	0.9%	2,700	2.3%	11,600	0.2%	14,400	0.2%
共同住宅	4,529,700	12,400	0.3%	19,400	0.4%	284,400	4.4%	303,300	4.7%
その他	27,500	500	1.8%	400	1.5%	1,600	0.0%	3,500	0.1%

図6 住宅の建て方別省エネ設備設置率—東京都 (平成25年)

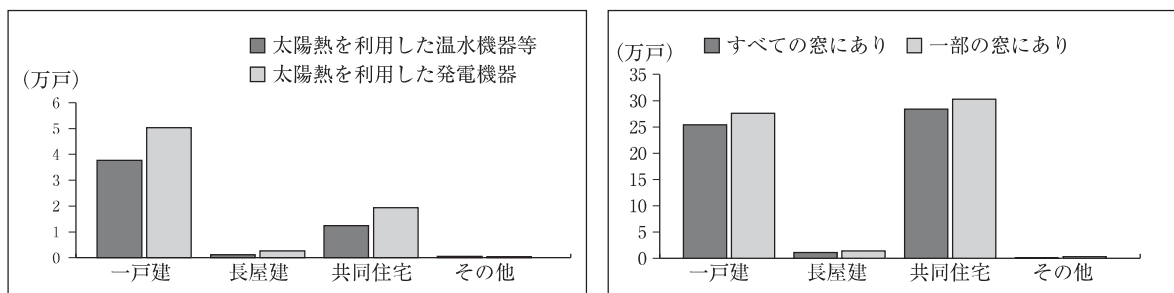
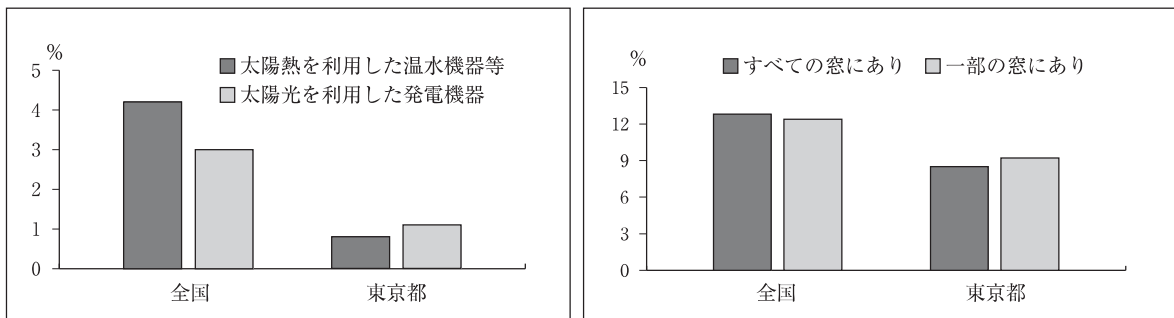


表7 省エネ設備のある住宅数・設置率—全国・東京都 (平成25年)

	総数(戸)	省エネルギー設備等							
		太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器		二重サッシ又は複層ガラスの窓			
		設置住宅数	設置率	設置住宅数	設置率	すべての窓にあり	設置率	一部の窓にあり	設置率
全国	52,102,200	2,202,000	4.2%	1,569,800	3.0%	6,683,400	12.8%	6,469,700	12.4%
東京都	6,472,600	51,700	0.8%	72,700	1.1%	552,400	8.5%	598,100	9.2%

図7 省エネ設備のある住宅設置率比較—全国・東京都 (平成25年)



3 世帯の居住状況

居住面積水準

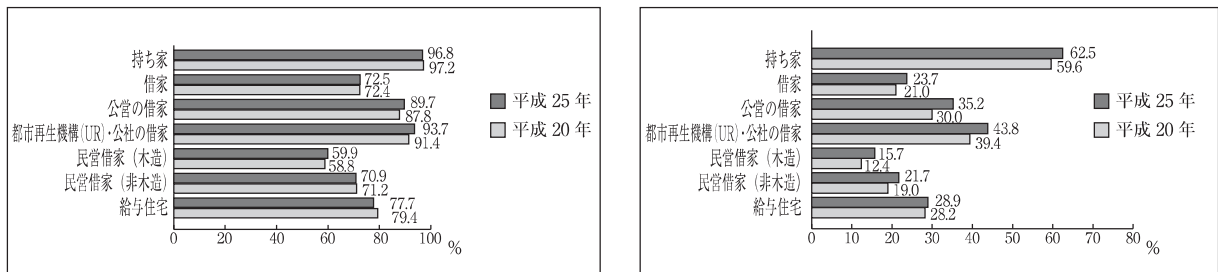
持ち家と借家の居住面積水準以上の世帯の割合をみると、平成25年の東京の最低居住面積水準（注1）以上の世帯の割合は、総数で79.0%となっており、全国の90.2%に対し、東京都は11.2ポイント低い。一方、誘導居住面積水準（注2）の世帯の割合は、全国の56.6%に対し、東京都は40.0%と16.6ポイント低い。

また、持ち家と借家の誘導居住面積水準以上の世帯は、持ち家が62.5%、借家が23.2%となっており、持ち家が借家比べて高くなっている。住宅の所有関係別居住面積水準以上の世帯の割合で、平成20年と比較すると、持ち家では最低居住面積水準以上が減少している。（0.4ポイント減）一方、誘導居住面積水準以上は、上昇している結果となった。（表9、図9）

表9 持ち家と借家の居住面積水準以上の世帯の割合—全国・東京都

	全国		東京都			
	平成25年		平成25年		平成20年	
	最低居住面積水準以上	誘導居住面積水準以上	最低居住面積水準以上	誘導居住面積水準以上	最低居住面積水準以上	誘導居住面積水準以上
総数	90.2%	56.6%	79.0%	40.0%	78.9%	36.9%
持ち家	99.1%	74.3%	96.8%	62.5%	97.2%	59.6%
借家	81.6%	30.4%	72.5%	23.7%	72.4%	21.0%

図9 住宅の所有関係別居住面積水準以上の世帯の割合—東京都（平成20年・25年）
最低居住面積水準以上 誘導居住面積水準以上



4 住宅と土地の所有状況

所有関係別状況

住宅の所有関係別住宅数をみると、平成25年の総数647万戸に対し、持ち家は296万戸で、持ち家率は45.8%となっている。一方、借家は310万戸で、借家率は47.9%となっている。

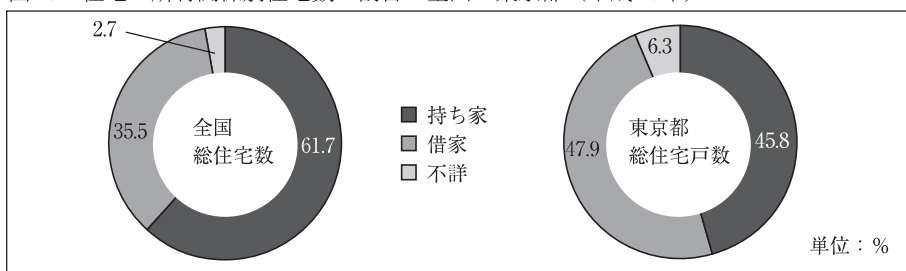
住宅の所有関係別住宅数の割合をみると、全国の持ち家率は61.7%、借家率は35.5%で、東京都の持ち家率45.8%、借家率47.9%と異なる結果となった。（表10、図10）

表10 住宅の所有関係別住宅数—東京都（昭和33年～平成25年）

年次	総数（戸）	持ち家	借家	持ち家率	借家率
昭和33年	1,765,000	1,005,000	760,000	56.9%	43.1%
昭和38年	2,418,000	1,082,000	1,336,000	44.7%	55.3%
昭和43年	2,967,500	1,216,100	1,751,400	41.0%	59.0%
昭和48年	3,504,400	1,382,100	2,122,300	39.4%	60.6%
昭和53年	3,812,000	1,540,900	2,231,300	40.4%	58.5%
昭和58年	4,028,600	1,762,100	2,238,300	43.7%	55.6%
昭和63年	4,304,900	1,782,500	2,331,100	41.4%	54.1%
平成5年	4,660,300	1,845,400	2,547,400	39.6%	54.7%
平成10年	4,941,700	2,051,300	2,743,300	41.5%	55.5%
平成15年	5,434,100	2,432,900	2,719,100	44.8%	50.0%
平成20年	5,939,900	2,650,900	2,909,300	44.6%	49.0%
平成25年	6,472,600	2,962,100	3,100,300	45.8%	47.9%

注1) 総数には不詳が含まれるため、「持ち家」と「借家」の計と一致しない場合がある。
注2) 持ち家率は、総数に占める持ち家の割合を示す。
注3) 借家率は、総数に占める借家の割合を示す。

図10 住宅の所有関係別住宅数の割合—全国・東京都（平成25年）



14 とうけいひろば

5 葛飾区の他地域比較

(1) 全国・東京都・特別区部比較

葛飾区の数値を全国・東京都・区部と比較すると、1世帯当たりの住宅数は全国・都・特別区部において1(戸)以上あるのに対し、葛飾区は0.99(戸)と低い結果となった。

1世帯当たりの人員は、葛飾区は2.19(人)となり、東京都(全体)および特別区部と比較すると高い数値となっている。(表11)

表11 総住宅数、総世帯数、世帯人員、1世帯当たり住宅数及び1世帯当たり人員
—全国・都・特別区部・葛飾区

区 分	総住宅数(戸)	総世帯数(世帯)	世帯人員(人)	1世帯当たり住宅数(戸)	1世帯当たり人員(人)
全 国	60,628,600	52,378,600	124,886,300	1.16	2.38
東 京 都	7,359,400	6,505,100	13,083,100	1.13	2.01
特 別 区 部	5,246,500	4,620,200	8,969,200	1.14	1.94
葛 飾 区	224,480	198,660	435,630	1.13	2.19

注) 総住宅数は、「居住世帯あり」住宅のほか、「居住世帯なし」(空き家・建築中等)住宅を含む。

(2) 他区比較—住宅数・世帯数・世帯人員

葛飾区の住宅数・世帯数・世帯人員を他区と比較すると、葛飾区の住宅数(人が居住している住宅数)は197,520戸(特別区内順位:10位)、葛飾区の世帯数は198,660世帯(特別区内順位:10位)となり、特別区内の平均数とほぼ一致している。

また、葛飾区の世帯人員は435,630人(特別区内順位:9位)となり、特別区内の平均より多い。

(表12)

表12 総住宅数、総世帯数、世帯人員、1世帯当たり住宅数及び1世帯当たり人員—区部比較

	住宅数(戸)		世帯数(世帯)		世帯人員(人)	
	住宅総数	特別区内順位	世帯数	特別区内順位	世帯人員	特別区内順位
千 代 田 区	27,560	23	27,600	23	50,200	23
中 央 区	76,110	22	76,340	22	133,310	22
港 区	111,320	19	111,550	19	209,090	18
新 宿 区	194,970	11	196,440	11	328,240	12
文 京 区	114,590	18	115,580	18	207,770	19
台 東 区	99,860	20	100,170	20	181,930	21
墨 田 区	124,060	16	124,660	16	251,070	16
江 東 区	234,160	8	234,440	8	469,730	8
品 川 区	198,140	9	198,990	9	371,050	10
目 黒 区	138,330	15	138,400	15	269,610	15
大 田 区	351,960	2	352,540	2	699,380	3
世 田 谷 区	451,450	1	451,910	1	885,550	1
澁 谷 区	122,600	17	122,760	17	211,930	17
中 野 区	181,010	12	181,950	12	315,190	13
杉 並 区	301,680	6	304,100	6	544,390	6
豊 島 区	161,590	14	162,180	14	286,690	14
北 区	173,640	13	174,210	13	332,430	11
荒 川 区	97,620	21	97,900	21	204,560	20
板 橋 区	268,180	7	269,800	7	521,980	7
練 馬 区	342,170	3	344,990	3	708,520	2
足 立 区	325,710	4	326,840	4	681,860	4
葛 飾 区	197,520	10	198,660	10	435,630	9
江 戸 川 区	307,330	5	308,240	5	669,110	5
特別区部(総数)	4,601,560		4,620,250		8,969,230	
特別区部(平均)	200,068		200,880		389,966	

注1) 住宅数は、「住宅数」又は「住宅以外」で人が居住する建物数。
注2) 総数は、端数が調整されているため、各区の合算と一致しない。

(3) 他区比較—持ち家・借家の戸数

葛飾区の持ち家と借家の戸数を比較すると、持ち家106,350戸（55.8%）・借家84,140戸（44.2%）となり、持ち家の割合が高い。特別区部（平均）の「持ち家と借家の割合（持ち家：46.5%、借家：53.5%）」と比較すると、反対の結果となった。また、他区との比較しても、葛飾区の持ち家の割合は2番目に高い結果となった。（表13）

表13 持ち家・借家の戸数—区部比較

区 部	住宅数（再掲）		持ち家			借 家		
	住宅総数(戸)	特別区内順位	戸 数	同一区内割合	同一区内割合順位	戸 数	同一区内割合	同一区内割合順位
千代田区	27,560	23	11,340	43.2	18	14,880	56.8	6
中央区	76,110	22	31,310	42.4	19	42,560	57.6	5
港区	111,320	19	47,060	45.5	15	56,400	54.5	9
新宿区	194,970	11	70,240	40.0	22	105,370	60.0	2
文京区	114,590	18	51,720	46.9	10	58,670	53.1	14
台東区	99,860	20	49,700	53.4	3	43,370	46.6	21
墨田区	124,060	16	53,920	46.6	12	61,730	53.4	12
江東区	234,160	8	108,720	48.1	6	117,180	51.9	18
品川区	198,140	9	89,350	47.6	8	98,490	52.4	16
目黒区	138,330	15	60,950	48.6	5	64,380	51.4	19
大田区	351,960	2	154,860	47.0	9	174,430	53.0	15
世田谷区	451,450	1	188,700	46.7	11	214,940	53.3	13
渋谷区	122,600	17	48,550	44.2	16	61,220	55.8	8
中野区	181,010	12	64,440	38.3	23	103,610	61.7	1
杉並区	301,680	6	114,760	42.3	20	156,840	57.7	4
豊島区	161,590	14	66,140	44.1	17	83,930	55.9	7
北区	173,640	13	67,820	41.6	21	95,290	58.4	3
荒川区	97,620	21	53,890	57.8	1	39,370	42.2	23
板橋区	268,180	7	113,830	45.6	14	135,630	54.4	10
練馬区	342,170	3	152,960	47.9	7	166,270	52.1	17
足立区	325,710	4	148,190	49.4	4	151,890	50.6	20
葛飾区	197,520	10	106,350	55.8	2	84,140	44.2	22
江戸川区	307,330	5	133,380	46.6	13	153,030	53.4	11
特別区部（平均）	200,068		86,443	46.5		99,288	53.5	

注) 住宅数（再掲）には、「持ち家・借家の不詳」が含まれるため、持ち家と借家の合算と一致しない。
注) 同一区内割合とは、各区における「持ち家」と「借家」の割合。

(4) 持ち家の戸数（住宅の種類別）—区部比較

葛飾区の持ち家を住宅の種類別にみると、一戸建は60,530戸（59.7%）、共同住宅は40,760戸（40.2%）となり、持ち家の多くが一戸建である。また、他区との比較しても、一戸建の割合が3番目に高い結果となった。（表14）

表14 持ち家の戸数（住宅の種類別）—区部比較

区 部	持ち家の戸数（再掲）			一戸建			共同住宅			長屋建	その他
	戸 数	同一区内割合	同一区内割合順位	戸 数	同一区内割合	同一区内割合順位	戸 数	同一区内割合	同一区内割合順位	戸 数	戸 数
千代田区	11,340	43.2	18	800	8.0	23	9,180	91.5	1	50	1,320
中央区	31,310	42.4	19	2,990	9.7	21	27,730	90.1	2	70	520
港区	47,060	45.5	15	4,260	9.2	22	41,610	89.6	3	590	590
新宿区	70,240	40.0	22	18,120	25.9	18	50,140	71.7	6	1,630	340
文京区	51,720	46.9	10	18,730	36.5	14	30,840	60.2	10	1,680	470
台東区	49,700	53.4	3	15,400	31.6	17	33,100	67.9	7	220	990
墨田区	53,920	46.6	12	22,920	43.1	10	29,900	56.3	13	320	780
江東区	108,720	48.1	6	21,820	20.1	20	85,910	79.2	4	750	240
品川区	89,350	47.6	8	32,230	36.3	15	55,910	62.9	8	680	530
目黒区	60,950	48.6	5	25,850	42.5	11	32,780	53.9	14	2,150	170
大田区	154,860	47.0	9	79,450	51.4	8	73,900	47.8	16	1,230	280
世田谷区	188,700	46.7	11	99,670	52.9	6	83,320	44.2	18	5,520	190
渋谷区	48,550	44.2	16	11,620	24.4	19	34,470	72.3	5	1,590	880
中野区	64,440	38.3	23	30,140	46.9	9	29,230	45.5	17	4,940	140
杉並区	114,760	42.3	20	63,520	55.5	4	45,310	39.6	21	5,590	330
豊島区	66,140	44.1	17	23,150	35.2	16	41,000	62.3	9	1,670	330
北区	67,820	41.6	21	34,910	51.6	7	32,590	48.2	15	120	200
荒川区	53,890	57.8	1	20,930	39.1	13	32,030	59.8	11	610	320
板橋区	113,830	45.6	14	46,820	41.3	12	64,810	57.2	12	1,710	500
練馬区	152,960	47.9	7	92,190	60.5	1	54,670	35.9	23	5,420	680
足立区	148,190	49.4	4	81,630	55.2	5	65,210	44.1	19	1,010	330
葛飾区	106,350	55.8	2	60,530	59.7	3	40,760	40.2	20	90	4,970
江戸川区	133,380	46.6	13	80,160	60.3	2	51,520	38.8	22	1,160	530
特別区部（平均）	86,443	46.5		38,602	44.7		45,475	52.6			

(5) 他区比較－1住宅当たり延べ面積(住宅の種類別)

葛飾区の「1住宅当たり延べ面積」を住宅の種類別にみると、「全住宅」では68.12㎡となり23区で1位である。しかし、「一戸建の面積」は、23位と特徴ある結果となった。(表15)

表15 1住宅当たり延べ面積(住宅の種類別)－区部比較

区部	1住宅当たり延べ面積							
	全住宅(㎡)		一戸建		共同住宅		長屋建	その他
	特別区内順位		特別区内順位		特別区内順位			
千代田区	62.46	8	114.12	5	56.61	2	118.71	123.74
中央区	52.82	22	99.49	22	50.07	5	56.35	103.94
港区	61.84	10	127.35	1	57.63	1	135.74	133.1
新宿区	50.75	23	111.49	8	41.94	20	110.91	109.39
文京区	58.88	14	111.2	9	44.89	17	106.98	153.48
台東区	59.88	12	114.73	4	45.72	13	60.64	138.48
墨田区	62.22	9	108.68	14	47.87	10	94.71	154.81
江東区	58.81	15	108.81	12	52.52	3	103.95	176.9
品川区	58.07	17	104.97	17	46.73	11	76.09	86.38
目黒区	64.84	5	120.2	2	45.88	12	115.35	186.6
大田区	59.33	13	108.78	13	41.38	21	89.11	156.67
世田谷区	67.04	2	120.11	3	45.66	14	111.3	143.17
渋谷区	57.49	18	112.74	7	48.17	8	112.8	114.98
中野区	53.38	21	107.76	15	37.08	23	101.46	111.02
杉並区	60.44	11	112.87	6	39.73	22	95.86	122.4
豊島区	55.07	20	109.9	10	42.77	19	91.01	149.19
北区	58.62	16	102.05	19	45.12	15	52.52	147.56
荒川区	64.36	6	102.32	18	51.41	4	67.28	105.9
板橋区	55.91	19	101.52	20	44.04	18	92.23	100.65
練馬区	66.33	3	109.11	11	45	16	97.06	117.58
足立区	65.54	4	105.63	16	48.6	7	97.02	150.64
葛飾区	68.12	1	97.84	23	49.11	6	51.07	137.16
江戸川区	64.02	7	100.07	21	47.9	9	68.27	148.14
特別区部(平均)	60.27		109.21		46.78		91.58	133.56

【居住面積水準について】

居住面積水準は、国民の住生活の安定の確保及び向上の促進が図られるよう、住生活基本計画(全国計画)(平成18年9月閣議決定)に定められた住宅の面積に関する水準で、次のように設定されている。

《最低居住面積水準》世帯人員に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準

《誘導居住面積水準》世帯人員に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準で次の2区分からなる。

(都市居住型) 都市の中心及びその周辺における共同住宅住居を想定したもの

(一般型) 都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅住居を想定したもの

【各数値の出典】

平成25年住宅・土地統計調査(総務省統計局) 集計結果(確報) 2015年2月26日公表

【全国】

第3表 住宅の種類(2区分)、住宅の所有の関係(6区分)、建築の時期(14区分)別住宅数—全国

第68表 住宅の所有の関係(6区分)・建て方(4区分)、世帯人員(6区分)、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況(6区分)別主世帯数—全国

第91表 建物の構造(4区分)、建築の時期(9区分)、建て方(4区分)、平成21年以降における住宅の耐震改修工事の状況(6区分)別持ち家数—全国

第95表 住宅の所有の関係(5区分)・建築の時期(8区分)・延べ面積(6区分)、オートロックの別(2区分)、階数(6区分)、エレベーターの有無(4区分)別非木造の共同住宅数—全国

【都道府県】

第1表 居住世帯の有無(9区分)別住宅数及び建物の種類(4区分)別住宅以外で人が居住する建物数—都道府県、市部、21大都市、人口集中地区

第2表 住宅の種類(2区分)・住宅の所有の関係(9区分)別住宅数及び建物の種類(4区分)・建物の所有の関係(2区分)別住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類(4区分)別世帯数及び世帯人員—都道府県、市部、21大都市、人口集中地区

第8表 住宅の種類(2区分)、住宅の所有の関係(6区分)、建て方(4区分)・建築の時期(14区分)別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、1住宅当たり居住室の畳数、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員—都道府県、21大都市

第7表 住宅の所有の関係(2区分)別1住宅当たり居住室数、1住宅当たり居住室の畳数、1住宅当たり延べ面積及び1人当たり居住室の畳数(専用住宅)—全国、都道府県、21大都市

第5表 住宅の建て方(4区分)、構造(5区分)、階数(9区分)、建築の時期(14区分)別住宅数—都道府県、21大都市

第10表 省エネルギー設備等(7区分)別住宅数—全国、都道府県、21大都市

第14表 高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数—全国、都道府県、21大都市

第20表 住宅の種類(2区分)、住宅の所有の関係(5区分)、建て方(4区分)、構造(4区分)、省エネルギー設備等(7区分)別住宅数—都道府県、21大都市

第48表 住宅の所有の関係(6区分)・建て方(4区分)、世帯人員(6区分)、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況(6区分)別主世帯数

(水準以上の世帯で設備等の条件を満たしている主世帯—特掲)—都道府県、18大都市

第59表 住宅の所有の関係(6区分)・建て方(4区分)、世帯人員(6区分)、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況(6区分)別主世帯数—都道府県、21大都市

第75表 建物の構造(4区分)、建築の時期(9区分)、建て方(4区分)、平成21年以降における住宅の耐震改修工事の状況(6区分)別持ち家数—都道府県、21大都市

第94表 住宅の所有の関係(5区分)・建築の時期(9区分)・延べ面積(6区分)、オートロックの別(2区分)、階数(6区分)、エレベーターの有無等(4区分)別非木造の共同住宅数—都道府県、21大都市

【結果の推定方法について】

表章地域ごとに平成25年住宅・土地統計調査調査単位区別の調査結果に、その調査単位区内の調査対象住戸の抽出率の逆数(調査単位区内総住戸数/調査単位区内調査住戸数)、標本調査区を分割して調査単位区とした場合はその分割数及びその調査単位区を含む標本調査区に適用された抽出率(表2)の逆数の積を乗じて合算し、平成25年10月1日現在の市区町村別総人口に合致するよう一定に比率を乗じた。

なお、調査票甲及び乙に共通した調査事項で集計する結果表の推定値については、両調査票の全数を用いて推定したが、調査票乙のみの調査事項に関する結果表は調査票乙のみで推定した。この結果、同一の集計項目であっても結果数値が異なることがある。